

施策：	24	生活環境の向上	財務コード	01040106-05-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標			担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和44年度 ~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫食品衛生協会 協会会員事業者			筑紫食品衛生協会に年60,000円の助成金を交付する。 (5市町* @60,000円 = 300,000円)						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【筑紫食品衛生協会の業務内容】						
筑紫食品衛生協会が講習会などを開催し、食中毒予防の啓発を行うことで公衆衛生の向上につながる。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生の普及啓発（食品衛生月間にチラシ等配布）</li> <li>・食品衛生責任者養成講習会の開催</li> <li>・食中毒予防の講習会の開催</li> <li>・優良事業者の表彰</li> <li>・共済事業（食品営業賠償、火災）</li> <li>・各種届出の取り扱い等</li> </ul>						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
食中毒予防講習会参加者数		数	510	606	550	550			550
5. コスト									
事業費		計	千円	60	60	60	60		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他 一般	千円	0		0	0		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	800	809	807	799			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	860	869	867	859			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない (停滞・低下)		食中毒予防講習会、食品衛生の普及啓発、食中毒予防シンポジウム・研修会、年末一斉巡回指導などの活動を支援し、食中毒の予防につながっている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
昭和22年 食品衛生法制定 昭和23年11月 社）日本食品衛生協会設立 昭和35年10月 筑紫食品衛生協会設立 昭和44年 筑紫食品衛生協会からの陳情により助成開始					備考・特記事項 or 進行管理欄				